

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	4,331,869	26.1	4,331,869	44.2	普通税	4,311,036	99.5	-	議会費	183,936	1.2	-	183,936	
地方譲与税	302,960	1.8	302,960	3.1	法定普通税	4,311,036	99.5	-	総務費	1,784,834	12.0	103,097	1,591,251	
利子割交付金	19,243	0.1	19,243	0.2	市町村民税	1,913,828	44.2	-	民生費	4,426,274	29.9	224,600	2,344,889	
配当割交付金	9,243	0.1	9,243	0.1	個人均等割	57,387	1.3	-	衛生費	1,189,639	8.0	26,941	1,049,192	
株式等譲渡所得割交付金	2,039	0.0	2,039	0.0	所得割	1,576,114	36.4	-	労働費	58,498	0.4	-	18,889	
地方消費税交付金	328,533	2.0	328,533	3.4	法人均等割	74,039	1.7	-	農林水産業費	654,839	4.4	70,312	471,926	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	206,288	4.8	-	商工費	168,935	1.1	25,164	168,247	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,127,059	49.1	-	土木費	1,652,559	11.1	229,092	1,559,165	
自動車取得税交付金	67,786	0.4	67,786	0.7	うち純固定資産税	2,126,892	49.1	-	消防費	705,018	4.8	21,996	695,739	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	79,358	1.8	-	教育費	2,534,730	17.1	894,292	1,610,637	
地方特例交付金	74,843	0.5	74,843	0.8	市町村たばこ税	190,791	4.4	-	災害復旧費	-	-	-	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	24,252	0.1	24,252	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,316,339	8.9	-	1,282,712	
減収補填特例交付金	50,591	0.3	50,591	0.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	148,808	1.0	148,808	148,808	
地方交付税	5,042,828	30.4	4,621,313	47.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	4,621,313	27.9	4,621,313	47.1	目的税	20,833	0.5	-	歳出合計	14,824,409	100.0	1,744,302	11,125,391	
特別交付税	421,514	2.5	-	-	法定目的税	20,833	0.5	-						
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	入湯税	20,833	0.5	-						
(一般財源計)	10,179,344	61.4	9,757,829	99.5	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,237	0.0	8,237	0.1	都市計画税	-	-	-						
分担金・負担金	211,057	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	252,522	1.5	38,167	0.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	66,096	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	1,374,950	8.3	-	-	合計	4,331,869	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	911,796	5.5	-	-										
財産収入	19,226	0.1	-	-										
寄附金	12,033	0.1	-	-										
繰入金	-	-	-	-										
繰越金	1,582,439	9.5	-	-										
諸収入	542,446	3.3	745	0.0										
地方債	1,418,100	8.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	840,000	5.1	-	-										
歳入合計	16,578,246	100.0	9,804,978	100.0										

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率 現年・計 (%)	合計 97.9	92.1
	市町村民税 98.5	95.4
	純固定資産税 97.2	88.7
	97.7	91.7
	98.2	94.7
	97.0	88.3

区分	平成23年度	平成22年度
公営事業等への繰出	合計 2,416,493	6,592
	下水道 1,271,100	-33,948
	上水道 114,141	5,788
	介護サービス 30,000	11,617
	工業用水道 -	91
	国民健康保険 252,393	90
	その他 748,859	260
国民健康保険事業会計の状況	実質収支 6,592	-
	再差引収支 -33,948	-
	加入世帯数(世帯) 5,788	-
	被保険者数(人) 11,617	-
	被保険者 1人当り { 保険税(料)収入額 91	-
	{ 国庫支出金 90	-
	{ 保険給付費 260	-

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	6,603,319	44.5	4,907,841	4,890,746	45.9
人件費	3,031,369	20.4	2,894,536	2,878,640	27.0
うち職員給	1,993,081	13.4	1,871,747	-	-
扶助費	2,255,611	15.2	730,593	729,394	6.9
公債費	1,316,339	8.9	1,282,712	1,282,712	12.0
元利償還金	1,316,339	8.9	1,282,712	1,282,712	12.0
うち元金	1,123,629	7.6	1,099,151	1,099,151	10.3
うち利子	192,710	1.3	183,561	183,561	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,476,788	43.7	5,465,349	4,527,005	42.5
物件費	2,762,489	18.6	1,992,762	1,795,294	16.9
維持補修費	55,147	0.4	52,545	52,083	0.5
補助費等	1,279,340	8.6	1,169,487	824,027	7.7
うち一部事務組合負担金	421,203	2.8	419,980	412,393	3.9
繰出金	2,272,352	15.3	2,146,994	1,855,601	17.4
積立金	104,429	0.7	100,530	-	-
投資・出資金・貸付金	3,031	0.0	3,031	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,744,302	11.8	752,201	-	-
うち人件費	33,943	0.2	33,943	-	-
普通建設事業費	1,744,302	11.8	752,201	-	-
うち補助	538,945	3.6	61,891	-	-
うち単独	1,185,693	8.0	671,230	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	14,824,409	100.0	11,125,391	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度 岐阜県海津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	16,343	14,625	1,718	1,708	-	15,459	
2 クレール平田運営特別会計	114	104	10	10	-	-	
3 月見の里南濃運営特別会計	118	110	8	8	-	480	
4 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	61	42	19	19	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	16,583	14,830	1,754	1,745	-	15,940	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	4,305	4,299	7	7	252	-	-	-	
2 介護保険特別会計(保険事業勘定)	2,684	2,596	88	88	399	-	-	-	基金からの百万円繰入
3 介護保険特別会計(介護サービス勘定)	7	7	0	-	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	590	574	16	16	79	-	-	-	
5 水道事業会計	713	699	13	1,056	111	4,377	586	-	法適用企業
6 介護老人福祉施設事業特別会計	234	218	16	138	30	-	-	-	法適用企業
7 介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計	39	37	2	57	-	-	-	-	法適用企業
8 介護老人保健施設事業特別会計	511	509	3	565	-	710	-	-	法適用企業
9 下水道事業特別会計	2,314	2,313	0	-	1,271	16,765	16,648	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,927		21,852	17,234		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 西南濃粗大廃棄物処理組合	639	559	80	80	-	132	12	
2 南濃衛生施設利用事務組合	1,065	1,042	23	23	60	4,201	1,273	基金からの百万円繰入
3 岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計分)	263	216	47	47	-	-	-	
4 岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計分)	204,111	201,552	2,558	2,558	1,310	-	-	基金からの百万円繰入
5 西南濃老人福祉施設事務組合	133	113	20	20	-	-	-	
6 岐阜県市町村会館組合	60	59	1	1	-	-	-	
7 岐阜県市町村職員退職手当組合	10,982	10,848	134	134	2,400	-	-	基金からの百万円繰入
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				2,863		4,332	1,285	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの買付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 海津市観光情報センター	0	34	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5					

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

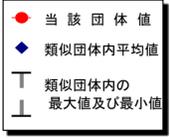
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,120,753	1,212,077	1,316,339	14.6	将来負担額	15,272,435	15,645,203	15,939,674	176.5
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	5,541,573	5,764,763	6,018,029	66.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	447,747	425,899	406,734	4.5
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,245,572	1,240,575	1,219,294	13.5	公営企業債等繰入見込額	21,194,113	21,659,731	21,865,418	242.1
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	41,915	65,574	147,185	1.6	組合等負担等見込額	964,034	913,036	1,068,396	11.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,186	2,060	2,082	0.0	退職手当負担見込額	4	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,410,426	2,520,286	2,684,900		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(E) 35,884,160	35,558,350	35,527,307	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能基金	5,541,573	5,764,763	6,018,029	66.6
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	447,747	425,899	406,734	4.5
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	21,194,113	21,659,731	21,865,418	242.1
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 27,183,433	27,850,393	28,290,181	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	96.8	82.5	80.1	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-					

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県海津市

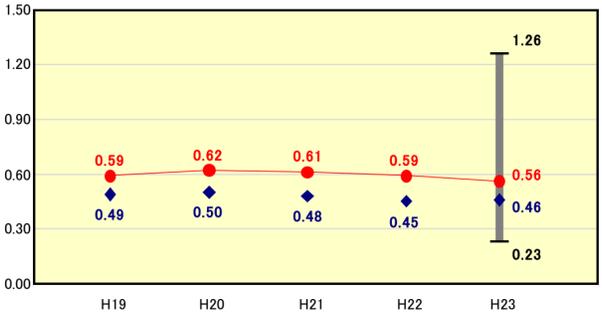
人口	37,769人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	112.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,578,246千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	14,824,409千円	将来負担比率	80.1 %
実質収支	1,744,535千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
標準財政規模	10,581,475千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O
地方債現在高	15,939,674千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.56]

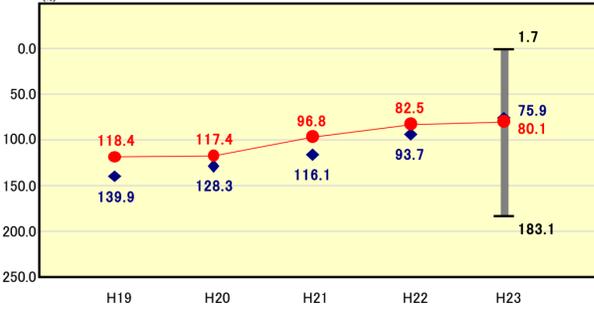
類似団体内順位 14/62 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.60



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷により市税等収入が減収し、類似団体を上回っている。早期勤奨退職者等による職員数の削減による人件費の削減、税収の徴収率向上に取り組み、行財政基盤の強化に努める。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [80.1%]

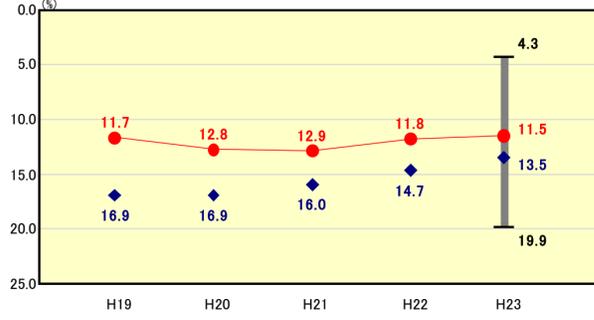
類似団体内順位 32/62 全国平均 69.2 岐阜県平均 10.3



**将来負担比率の分析欄**  
 年々減少しているが、類似団体を上回っている。減少要因としては、下水道事業債及び水道事業債を繰上償還したことにより、公営企業の元利償還金の減や、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、災害対策基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [11.5%]

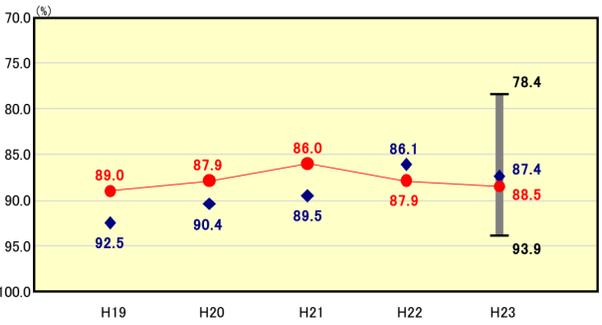
類似団体内順位 18/62 全国平均 9.9 岐阜県平均 8.7



**実質公債費比率の分析欄**  
 総合計画に沿った事業実施により、類似団体平均を下回っている。今後も、緊急度・住民のニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.5%]

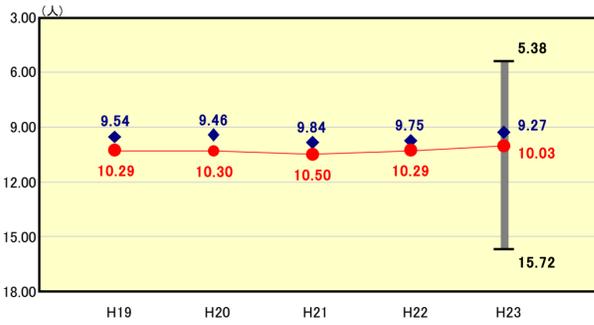
類似団体内順位 39/62 全国平均 90.3 岐阜県平均 85.5



**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び公債費の増加等により、類似団体を上回っている。扶助費については、資格審査等の適正化による抑制を図るとともに、地方債の積極的な借換による利子償還金の抑制・縮減する。また、定員適正化計画による適正な定員管理に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [10.03人]

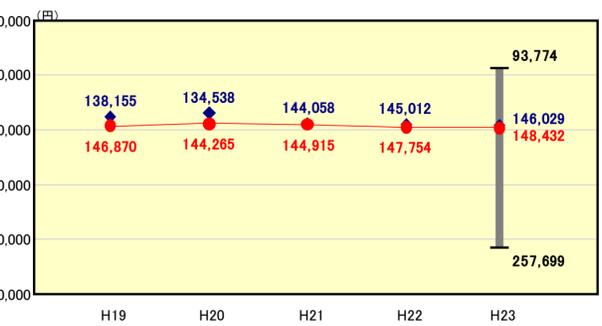
類似団体内順位 37/62 全国平均 7.17 岐阜県平均 7.60



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 年々減少し改善してきているが、類似団体を上回っている。主な要因としては、消防関係職員が多いためであるが、定員適正化計画による適正な定員管理に努め、削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [148,432円]

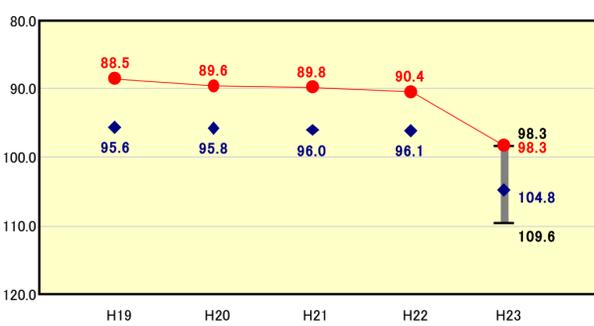
類似団体内順位 35/62 全国平均 119,477 岐阜県平均 118,314



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均に比べ高くなっているのは、物件費の需用費が多く、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることによる要因が大きい。指定管理者制度の導入など改善に努めている。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、物件費の削減に努める。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 1/62 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 年々上昇しているが、職員数の削減による人件費の抑制等により類似団体平均を下回っている。今後も、市民に理解される給与制度となるよう引き続き給与の適正化を図る。

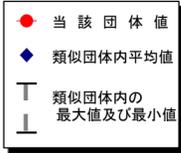
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

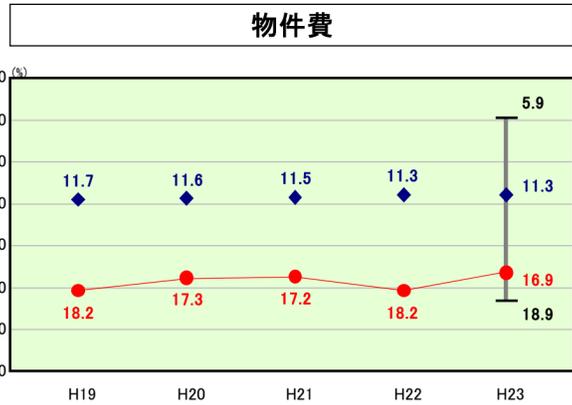
岐阜県海津市

## 経常収支比率の分析

人口	37,769 人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	112.31 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	16,578,246 千円	実質公債費比率	11.5 %
歳出総額	14,824,409 千円	将来負担比率	80.1 %
実質収支	1,744,535 千円		
標準財政規模	10,581,475 千円	市町村類型	H19 I-O H20 I-O H21 I-O
地方債現在高	15,939,674 千円	(年度毎)	H22 I-O H23 I-O

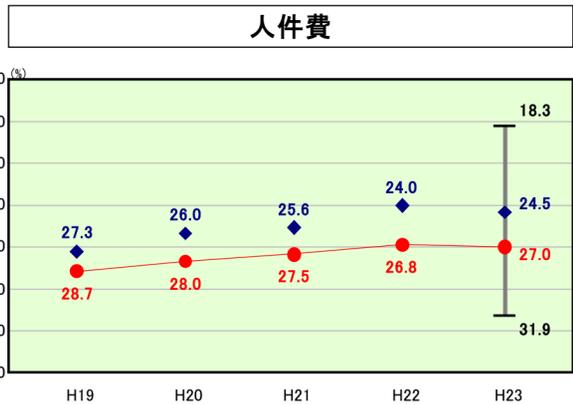


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 61/62 全国平均 13.1 岐阜県平均 13.6

**物件費の分析欄**  
前年度を1.3%減となったが、類似団体を上回っている。主な要因は、農林水産業費で道の駅2箇所を運営していることが大きい。今後も、施設の適正配置を検討し、不要施設の処分等を進め、経費削減に努める。



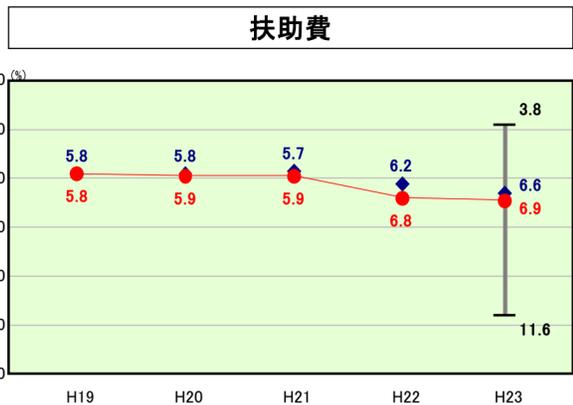
類似団体内順位 48/62 全国平均 25.4 岐阜県平均 24.0

**人件費の分析欄**  
ラスパイレス指数は低いものの、消防業務を直接実施していることで、関係職員が多く、類似団体を上回っている。今後も、定員適正化計画による適正な定員管理に努め、削減を図る。



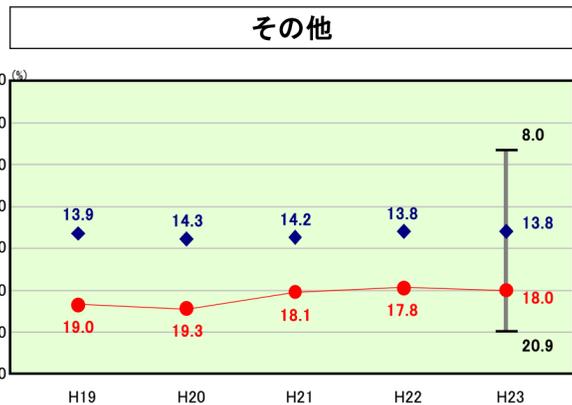
類似団体内順位 15/62 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.5

**補助費等の分析欄**  
年々上昇傾向にあるが、類似団体を下回っている。衛生費でごみ処理関係の一部事務組合負担金の増加、民生費で社会福祉協議会・松風苑・保育事業への補助金による要因が大きい。補助基準の見直し等を進め、経常的な補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 32/62 全国平均 10.5 岐阜県平均 8.7

**扶助費の分析欄**  
社会保障関係経費は年々上昇傾向にあり、類似団体を上回っている。長引く景気低迷による生活保護受給者の増加、高齢者人口の増加などで、引き続き増加が見込まれる。資格審査等の適正化や各種手当等の見直しを進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



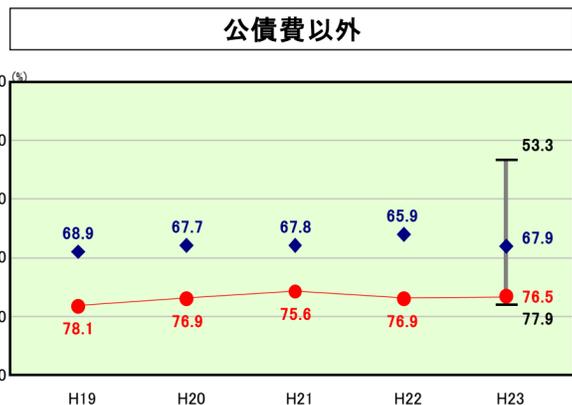
類似団体内順位 53/62 全国平均 12.2 岐阜県平均 14.2

**その他の分析欄**  
下水道特別会計への繰出金が多く、類似団体を上回っている。今後も、継続的に繰出が必要である。特別会計、企業会計の財政健全化を図り、繰出金の縮減に努める。



類似団体内順位 3/62 全国平均 19.0 岐阜県平均 16.5

**公債費の分析欄**  
年々増加傾向にあるが、類似団体を下回っている。今後、中学校統合整備及び統合庁舎建設事業等の大型整備事業により増加傾向にあることから、市債発行額の抑制など減少に努める。しかし、合併特例債の償還が本格化してくることにより、この傾向は続くことが予想される。



類似団体内順位 58/62 全国平均 71.3 岐阜県平均 69.0

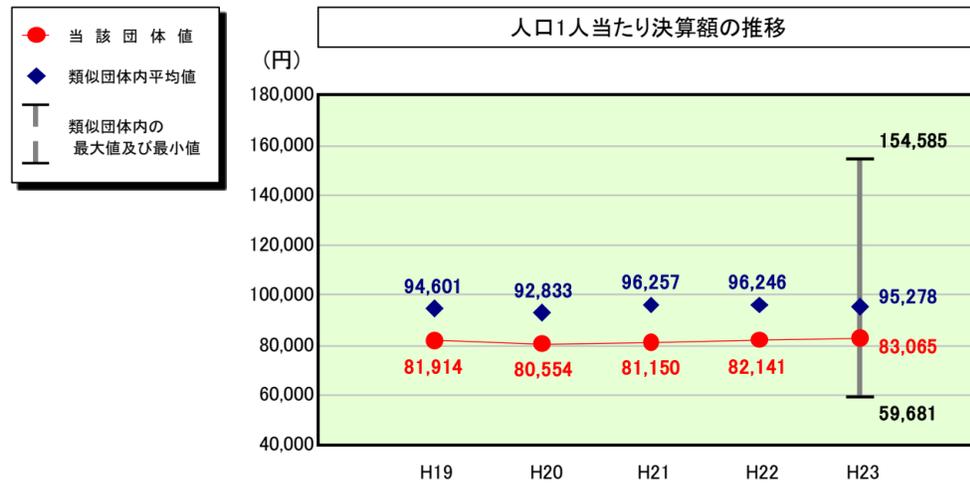
**公債費以外の分析欄**  
前年度より0.4%減少したが、類似団体を上回っている。これは物件費や繰出金等の割合が高いことが主な要因である。今後も、引き続き事務事業の見直しを進め、健全な財政運営に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

岐阜県海津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



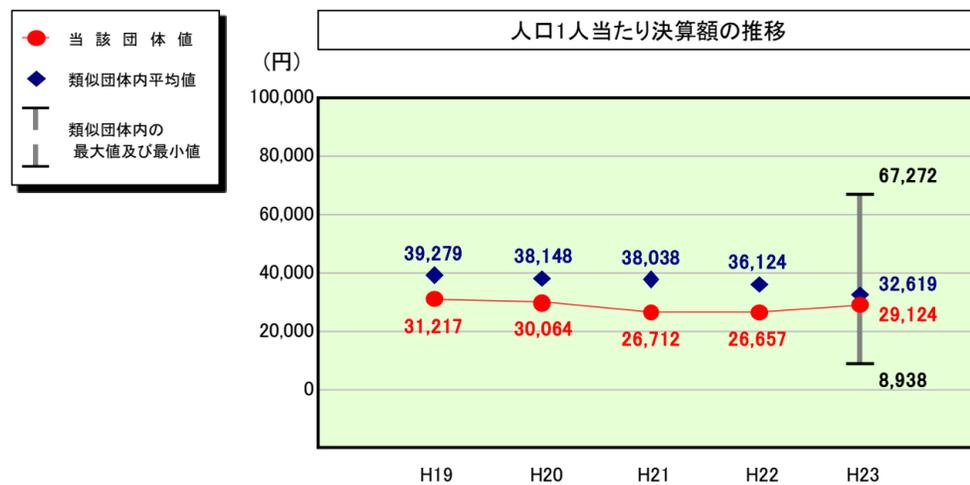
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,031,369	80,261	84,551	▲ 5.1
賃金(物件費)	238,421	6,313	6,401	▲ 1.4
一部事務組合負担金(補助費等)	41,857	1,108	8,091	▲ 86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,218	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,513	1,814	3,516	▲ 48.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,943	899	1,649	▲ 45.5
▲退職金	▲ 276,822	▲ 7,329	▲ 10,148	▲ 27.8
合計	3,137,281	83,065	95,278	▲ 12.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.03	9.27	0.76
ラスパイレス指数	98.3	104.8	▲ 6.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

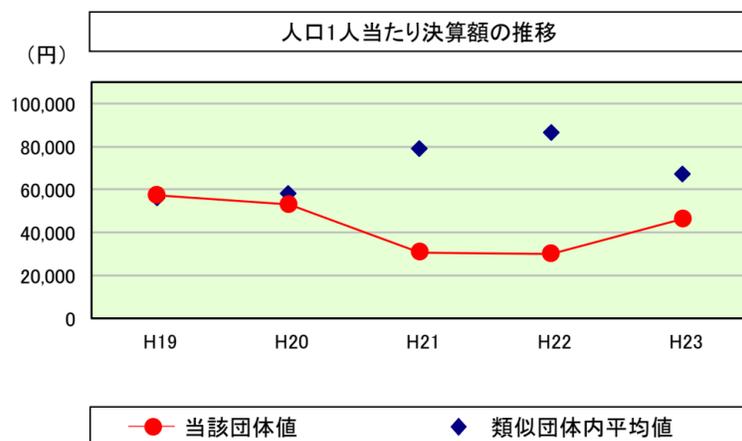


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,316,339	34,852	62,533	▲ 44.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,219,294	32,283	18,364	75.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	147,185	3,897	4,570	▲ 14.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,082	55	2,681	▲ 97.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 33,627	▲ 890	▲ 3,959	▲ 77.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,551,272	▲ 41,073	▲ 51,583	▲ 20.4
合計	1,100,001	29,124	32,619	▲ 10.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

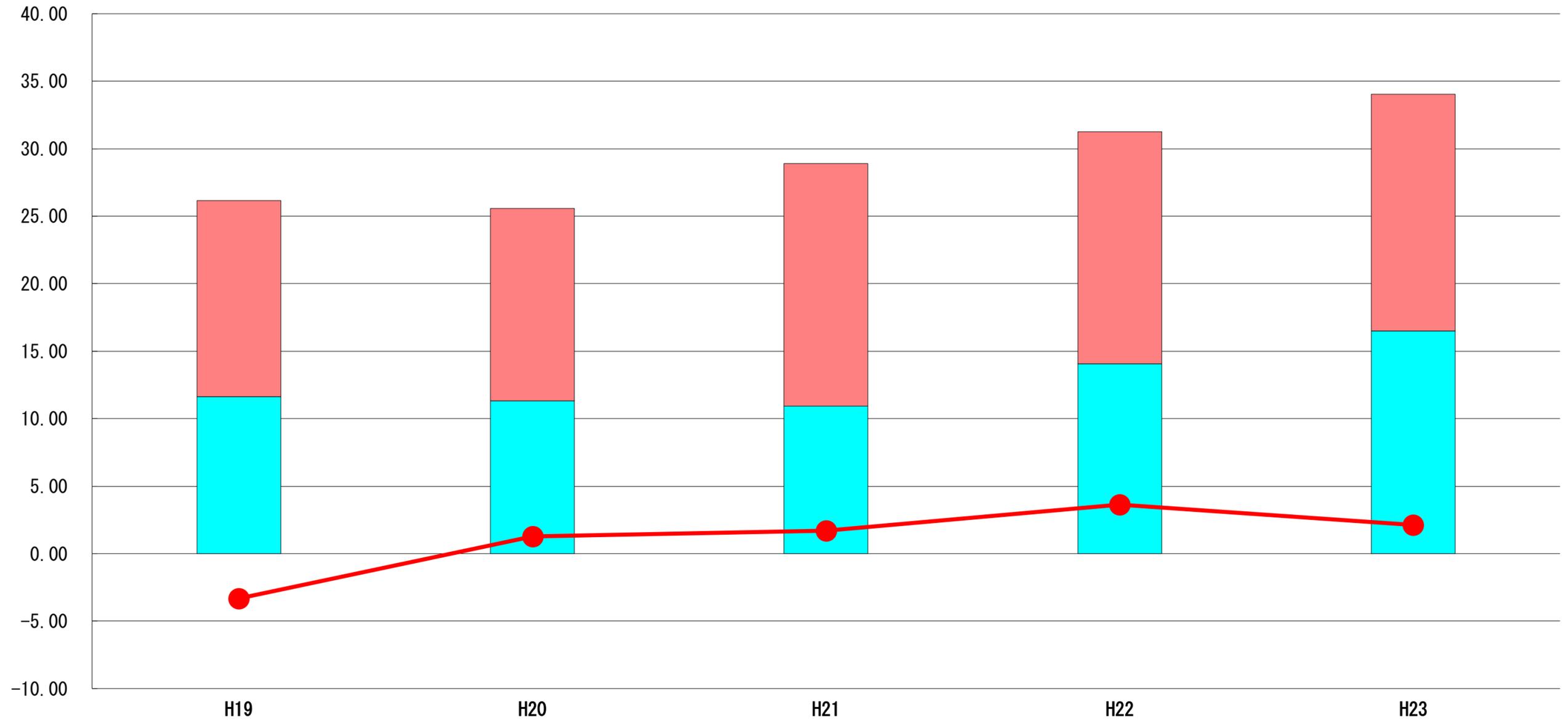
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,255,017	57,267	▲ 14.7	56,233	▲ 13.8	▲ 0.9
うち単独分	1,843,507	46,817	8.8	32,240	▲ 8.6	▲ 17.4
H20	2,062,872	52,871	▲ 7.7	57,848	2.9	▲ 10.6
うち単独分	1,618,763	41,489	▲ 11.4	33,469	3.8	▲ 15.2
H21	1,188,390	30,738	▲ 41.9	79,008	36.6	▲ 78.5
うち単独分	1,131,886	29,276	▲ 29.4	46,014	37.5	▲ 66.9
H22	1,146,784	29,959	▲ 2.5	86,381	9.3	▲ 11.8
うち単独分	882,600	23,058	▲ 21.2	41,242	▲ 10.4	▲ 10.8
H23	1,744,302	46,183	54.2	67,088	▲ 22.3	76.5
うち単独分	1,185,693	31,393	36.1	37,146	▲ 9.9	46.0
過去5年間平均	1,679,473	43,404	▲ 2.5	69,312	2.5	▲ 5.0
うち単独分	1,332,490	34,407	▲ 3.4	38,022	2.5	▲ 5.9

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

岐阜県海津市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.54	14.22	17.96	17.19	17.56
 実質収支額		11.63	11.34	10.95	14.07	16.49
 実質単年度収支		▲ 3.32	1.26	1.71	3.63	2.14

### 分析欄

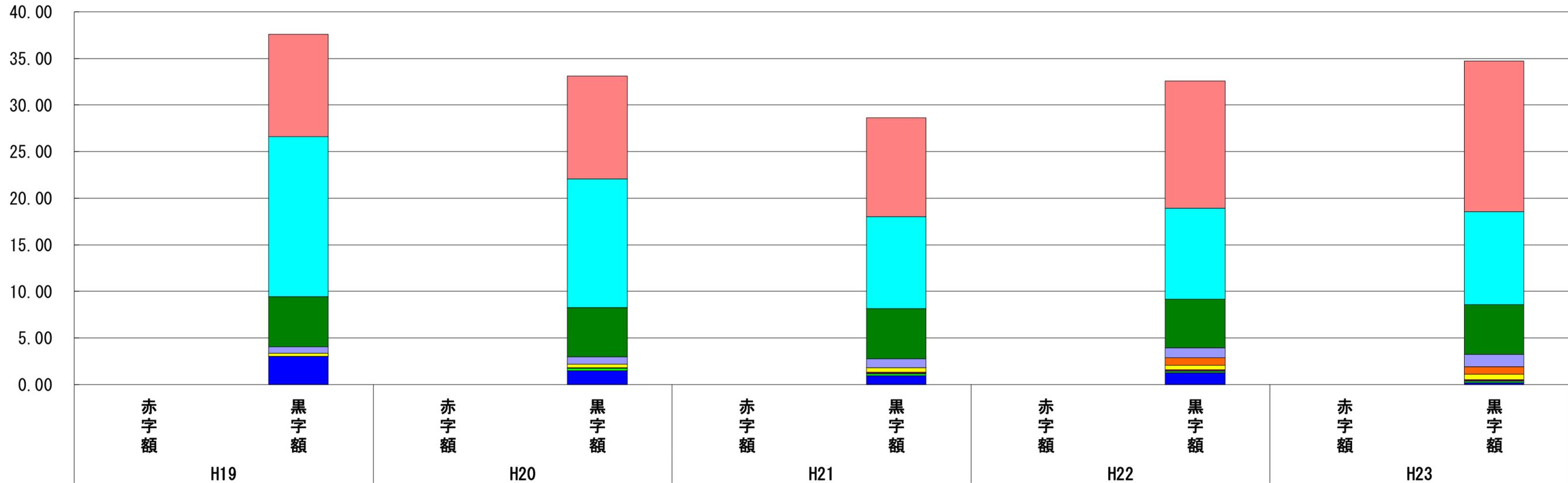
- 財政調整基金  
取り崩しを控え積立をおこなっているため増加している。
- 実質収支額  
普通交付税の交付額が見込みを上回る傾向にあること、臨時財政対策債の借入による収入確保及び歳出全般の見直しにより年々上昇している。
- 実質単年度収支  
増減はあるものの黒字を推移している。しかし、税收の伸びが期待できないことから、普通交付税、臨時財政対策債等依存財源による財政運営が強いられることが予想される。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

岐阜県海津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		11.03	11.07	10.64	13.68	16.15
水道事業会計		17.12	13.78	9.87	9.77	9.98
介護老人保健施設事業特別会計		5.42	5.29	5.36	5.21	5.34
介護老人福祉施設事業特別会計		0.71	0.81	0.99	1.07	1.31
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	-	-	0.80	0.83
介護老人福祉施設事業デｲｰビﾝｸﾞセンター特別会計		0.27	0.39	0.48	0.49	0.54
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計		0.04	0.05	0.12	0.16	0.17
後期高齢者医療特別会計		-	0.24	0.23	0.17	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		3.02	1.50	0.96	1.25	0.23

## 分析欄

すべての会計において赤字は生じていない。今後も、各会計において健全な財政運営に努めていく。

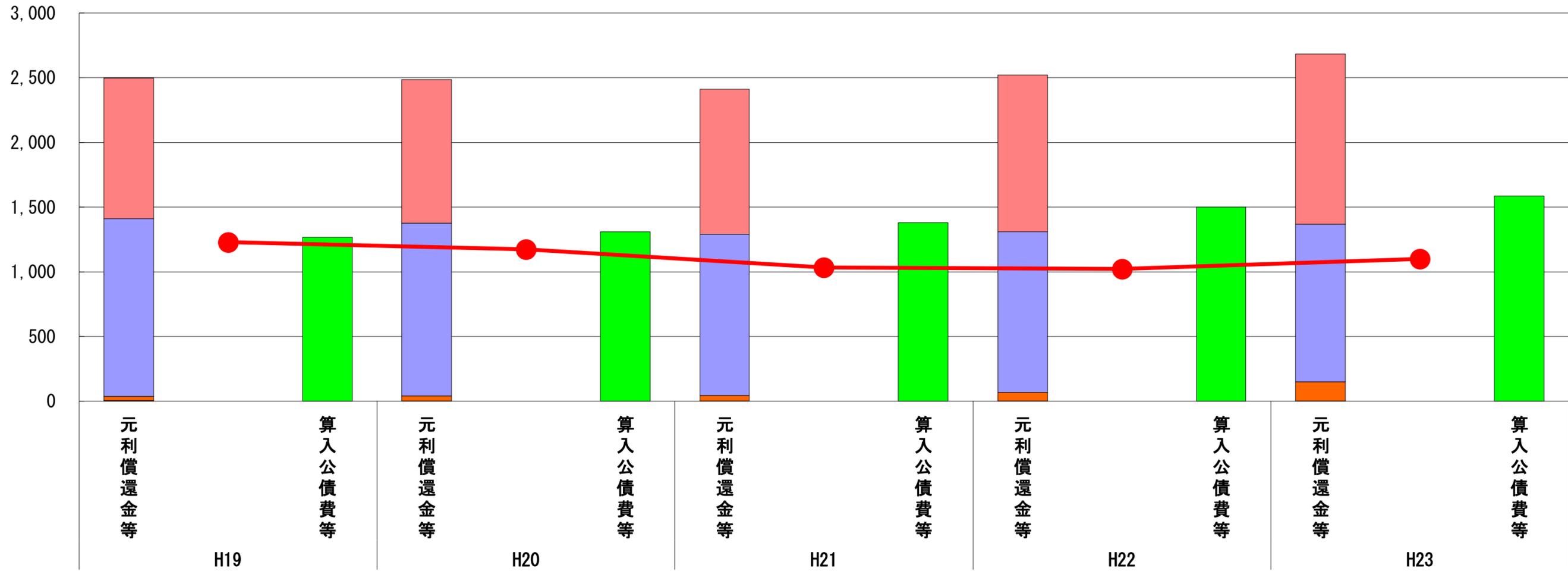
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,084	1,108	1,121	1,212	1,316
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,374	1,335	1,246	1,241	1,219
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		32	37	42	66	147
	債務負担行為に基づく支出額		5	3	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,266	1,311	1,378	1,499	1,585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,229	1,172	1,033	1,022	1,099

## 分析欄

- 元利償還金  
合併特例債の償還が本格化したことにより増加している。今後数年間続くものと見込まれる。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
事業見直し等により年々減少している。
- 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等  
一部事務組合発行起債の据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出金  
利子補給費であり、横ばいである。
- 算入公債費等  
据え置き期間が終了し、順次元金償還が始まっており、増加傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金が増えたことにより増加している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

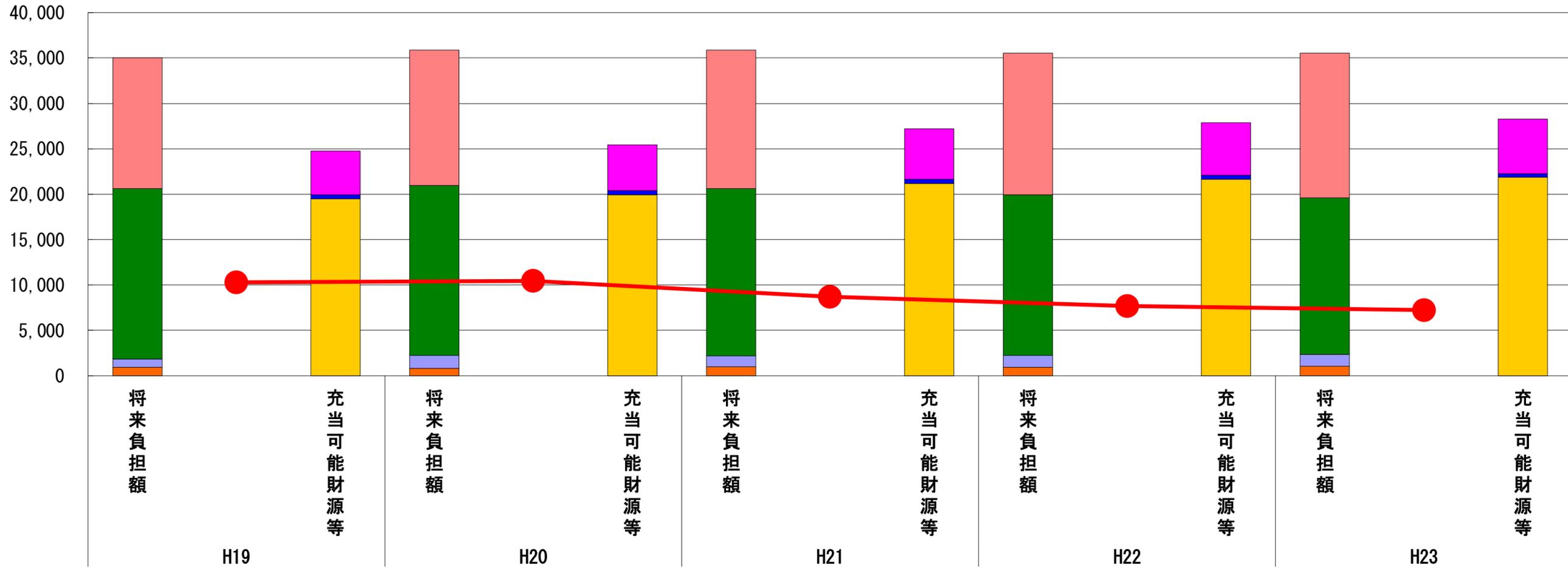
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

岐阜県海津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,437	14,955	15,272	15,645	15,940
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		18,773	18,669	18,433	17,689	17,234
	組合等負担等見込額		860	1,440	1,214	1,311	1,285
	退職手当負担見込額		957	825	964	913	1,068
	設立法人等の負債額等負担見込額		0	0	0	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,834	5,040	5,542	5,765	6,018
	充当可能特定歳入		432	501	448	426	407
	基準財政需要額算入見込額		19,484	19,908	21,194	21,660	21,865
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,277	10,441	8,701	7,708	7,237

**分析欄**

- 一般会計等に係る地方債の現在高  
合併特例債及び臨時財政対策債の発行により、年々増加している。今後も、統合庁舎建設、中学校統合整備事業等により増大が見込まれる。
- 公営企業債繰入見込額  
事業等を見直し地方債の抑制に努め、年々減少している。
- 組合等負担見込額  
一部事務組合が新たな設備投資等を行わない限り、減少傾向になる。
- 退職手当負担見込額  
退職者のバランスをとりながら、定員管理計画に基づき職員採用等を行っているが、早期勧奨退職等により退職者が増加したため上昇した。
- 充当可能基金  
災害対策基金の積立等毎年積み増しを実施していることにより年々上昇している。
- 基準財政需要額算入見込額  
合併特例債、臨時財政対策債の借入額の増により年々上昇している。
- 将来負担比率の分子  
一般会計等に係る地方債の現在高及び退職手当負担見込額は増加しているが充当可能基金が増加しているため減少傾向である。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。